

ジャパン・プラットフォーム イラク・シリア人道危機対応計画 【シリア国内】

(2023年4月28日)

2023年5月～2024年5月

本対応計画の事業は令和5年度当初予算に資する事業である。



目次

1. 背景.....	3
2. シリア国内情勢.....	4
2.1. シリア北西部(主にイドリブ県、アレッポ県の一部地域).....	4
2.2. シリア中部・南部・西部(主にダマスカス県、ダマスカス郊外県、ホムス県、ダルアー県、スウェイダ県、ハマ県、アレッポ県、クネイトラ県、タルトゥース県の一部地域).....	5
2.3. シリア北東部(主にハサカ県、ラッカ県、デリゾール県、アレッポ県の一部地域).....	6
2.4. 人道スペース上の課題への対応・実施体制およびモニタリング.....	7
3. 2022年度のプログラム成果および振り返り.....	8
4. これまでのJPFによる支援実績.....	8
5. 優先事項.....	9
6. 対応方針.....	10
7. 地域別支援計画.....	10

※本対応計画は、2023年4月時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan など)に則ることが前提となる。



1. 背景

シリアの人道危機は 2023 年 3 月で 13 年目を迎えた。この長期化したシリア危機は、体制派、反体制派、クルド人勢力、アル・カーイダ系組織、そして「イスラム国」(いわゆる ISIL)といった国内諸アクターと、これらを取り巻く諸外国(ロシア、トルコ、イラン、欧米諸国、サウジアラビア、イスラエルなど)がシリアを舞台に複雑に共闘・敵対を繰り返すことにより、解決の糸口の見えない混沌状態を極めてきたが、体制派が優勢を確固とすることで、解決なき終息を迎えつつある。

2018 年後半から 2019 年前半にかけては諸外国の利害関係が拮抗し、各国・各派の勢力図が 1 年以上変わる事のない膠着状態が続いていたが、2019 年 10 月にトランプ政権により北東地域からの米軍撤退が表明されると、トルコ軍は北東部のクルド人勢力(北・東シリア自治局)が実行支配する地域への大規模な軍事作戦を実行、これにより当該地域の情勢は大きく転換した。同年 12 月には、ロシアの支援の下、シリア政府軍が反体制派の最後の拠点となっているイドリブ県およびアレppo県西部への空爆を再開、この破壊的な攻撃により約 96 万人の民間人が家を追われ新たな国内避難民となった。さらに 2020 年 2 月下旬、シリア政府軍によるイドリブ県の空爆でトルコ軍兵士 34 人が死亡したことを受けてトルコ政府軍が攻撃を強めたことから、戦況は悪化した。翌 3 月にはロシアとトルコとの間で停戦が合意され、主要幹線道路をロシアとトルコによる共同警備することが決まったが、その後もシリア政府軍と反体制派の衝突は現在でも各地で継続している。シリア政府軍と反体制派の衝突により、北西部では今なお多くの国内避難民が度重なる移動を強いられており、2021 年 10 月は 3 万 7,800 人の国内避難民の移動が確認され、その 93%がアレppo-イドリブ間の移動であった¹。

上記のように、シリアは依然として世界最大かつ最も複雑な人道上の危機的状況下にあり、いまだ約 1,590 万人が何らかの人道支援を必要(People in need)としており、昨年から約 70 万人増加した²。そのうちの 410 万人が極めて深刻な危機的状況(People in extreme and catastrophic need)にあり、この数字は現在のシリア国内の人道危機的状況が、依然として深刻であることを示している³。長引く紛争の影響に加え、レバノンの経済危機および諸外国からの制裁による経済活動と復興の停滞、シリア・ポンド価値の急速な下落、食料価格の高騰、燃料不足等により、人口の 68%にあたる約 1,500 万人が食料危機(food insecurity)に瀕している⁴。食糧への喫緊の支援ニーズがとりわけ深刻だが、食糧以外にも、生計支援、電力供給、越冬支援等、日々の生活を送るうえで欠かすことのできないあらゆるニーズが増加傾向にあり、紛争勃発以降最悪の社会経済状況にある。

さらに追い打ちをかけるように、2023 年 2 月 6 日にはトルコ南東部を震源とする大規模な地震が発生し、シリア北西部のイドリブ県やアレppo県を中心にトルコと国境を接する広い範囲で地震の影響を受けた。国際移住機関(IOM)によると、約 63 万人を支援対象として約 5100 万米ドル相当の支援が必要であるとしている⁵。

¹ UNOCHA, [SYRIAN ARAB REPUBLIC IDP movements October 2021](#), December 2021, P1.

² UNOCHA, [Syrian Arab Republic \(SRP\)](#), Accessed on 23 April 2023

³ UNOCHA, [Syrian Arab Republic: 2023 Humanitarian Needs Overview \(December 2022\)](#), December 2022, P6.

⁴ UNOCHA, [Syrian Arab Republic: 2023 Humanitarian Needs Overview \(December 2022\)](#), December 2022, P95.

⁵ IOM, [IOM Consolidated Flash Appeal Türkiye and Syrian Arab Republic 2023 Earthquake Response](#), February 2023

多くの人々が日常生活を脅威に晒されており、保護や食糧、水・衛生、医療、教育等あらゆる分野における喫緊の支援が求められているが、必要とされている支援の充足率は50%を下回り⁶、依然として先行きの見えない深刻な人道危機の状況が続き、13年目を迎えた現在も悪化し続けている。

2. シリア国内情勢

2.1. シリア北西部(主にイドリブ県、アレッポ県の一部地域)

2.1.1. 情勢分析

2022年12月以降、シリア政府と反体制派武装勢力間の大規模な衝突は伝えられていないものの、小規模な戦闘は継続している。23年2月6日にトルコ及びシリア北西部に発生したマグニチュード7.8の大規模地震はシリア北西部の政府管轄地域、反政府組織管轄地域双方にて4千人を上回る死者を出し、国内避難民を含む市民生活に甚大な被害を与えた。この地域への人道支援物資の搬送やアクセスが課題となる中、シリア国民連合の伝えるところによると、震災後もシリア政府軍による反政府勢力支配地域への攻撃が続き、イドリブ県のアタリブやサラケブ近郊では民間人を含む被害が出ている。

2022年12月28日にモスクワで開催されたトルコおよびシリア政府の高官による会合に続き、2023年5月にはシリア、トルコ、ロシア、イランの外務大臣による会合が予定されている。一方で2023年5月のトルコにおける大統領選挙を前に、エルドアン・トルコ大統領はトルコ国内のシリア難民の帰還を進める考えを表明しており、選挙の行方次第でシリア北西部の情勢への影響は大きく左右される可能性がある。

国連によるトルコからシリア北西部への越境支援の延長は、2023年1月9日に安保理決議2672号で合意された⁷。対象はバブ・ハワー国境で、延長は2023年7月10日までの6か月である。今回の延長は2023年6月10日までに、シリア国内で必要とされる人道支援の状況を報告する条件の下での合意となった。

2.1.2. 人道スペース上の課題

北西部では、シリア危機勃発から12年以上経た現在も戦闘が継続している地域で、約290万人の国内避難民が長期にわたる避難生活を強いられており、さらに、2023年2月6日に発生した地震の被害も甚大で、人道支援で届けられる支援範囲をはるかに超えた支援ニーズがある。情勢分析でも記述した通り、北西部地域への空爆等の散発的な攻撃が続いていること、支配勢力の交代や地上軍事作戦の可能性なども予測されており、治安情勢を注視しながら人々の命を繋ぐ人道スペースを確保し、支援を滞りなく進める必要がある。

イドリブ県中部以北では反政府組織のシャーム解放機構(HTS、前身ヌスラ戦線)が支配勢力となって以来、同勢力の政治部門であるNSGが行政機関として設置され、事業の実施に関する調整は、NSGもしくはその傘下の地域評議会が行っている。一方、アレッポ県北部地域は、トルコが支援するシリア暫定政府(SIG)の下にあるが、実際にはトルコの実効支配下にあり、人道支援活動の実施においては、トルコ政府

⁶ UNOCHA, [Financial Tracking Service Syria Humanitarian Response Plan 2021](#), Accessed on 12 January 2023.

⁷ United Nations Security Council, [Resolution 2627](#), January 2023

への団体登録とトルコ政府との調整が不可欠となっている。どちらの地域でも現地支配勢力による圧力や介入の危険性が高く、介入を回避し、公平性を担保し支援を実施することが不可欠である。

特に、2月の震災以降、震災後の混乱下でNSGが支配地域の拡大を試みているという分析もあり、また、シリア政府地域への攻撃も継続している。上述したとおり、支配勢力が変わる際には、治安の悪化や新たな国内避難民の増加、移動なども予測されているため、地域情勢を注意深く監視し、事態に応じた対応をとることが不可欠である。また、治安の悪化があっても、局地的かつ一時的なものにとどまる予測であり、人道支援ニーズの拡大傾向は変わらないことから、これらの治安情勢を注意深く監視し人道スペースを確保していくことが必須となる。

2.2. シリア中部・南部・西部(主にダマスカス県、ダマスカス郊外県、ホムス県、ダルア県、スウェイダ県、ハマ県、アレッポ県、クネイトラ県、タルトゥース県の一部地域)

2.2.1. 情勢分析

首都ダマスカスを含むシリア中南部では、2023年に入ってから3月7日と22日にアレッポ国際空港がイスラエル軍にミサイル攻撃を受けた⁸⁹。

長らく反体制派の支配下にあり、2018年にシリア政府軍が県都を奪還した南部ダルア県では、2019年から断続的にシリア政府軍兵士やシリア政府関係者及び元反体制派に対する攻撃が続いているが、2022年にはその件数は大幅に増加した¹⁰。

南部スウェイダ県では2022年12月にアサド政権打倒を訴えるデモ隊が同県知事公舎に乱入し、当局側と銃撃戦になり、警察と市民の双方に死傷者が出た¹¹。

OCHAによると、2022年11月だけでもシリア全体で9,000人以上の国内避難民の帰還が発生している中南部では依然としてダマスカス郊外県やダラア県への帰還が多く¹²、今後も増加する帰還民とホストコミュニティの間を巡る軋轢や混乱に対して、包括的な支援を行っていく必要がある。

さらに、2023年2月6日に起きた地震も情勢に大きな影響を与えている。シリアだけでも5,900人以上の死者が確認されており¹³、2023年3月末時点で被災した国内避難民のための避難場所は107か所となっているが、そのうち70か所がアレッポ県にある¹⁴。その一方、国連のシリアに関する調査委員会は、シリア政府、各勢力、また国連も含めて適切な対応が行われず、地震発生後に戦闘行為の停止が確保されなかったため、災害時に重要視される発生から1週間以内の救命活動に対する支援が進められなかったと指摘しており¹⁵、人道支援が行き届かない状態が続いている。

2.2.2. 人道スペース上の課題

INSOによると、地震後は各勢力による攻撃は減少傾向にあったが、再び増加の兆しを見せている¹⁶。首都ダマスカスを含むシリア中南部へのイスラエル軍による空爆は頻発化しているが、標的となっ

⁸ AP, [Syrian State media: Israel strike damages Aleppo Airport](#), March 2023

⁹ Al Jazeera, [Israel launches missile attack on Syria's Aleppo airport: Gov't](#), March 2023

¹⁰ The Carter Center, [Quarterly Review of Syrian Political and Military Dynamics July-September 2022](#), September 2022

¹¹ The Guardian, [Protester killed in raid on Syrian government building in Sweida](#), December 2022.

¹² OCHA, [SYRIAN ARAB REPUBLIC IDP Spontaneous Returns November 2022](#), January 2023

¹³ OCHA, [Syrian Arab Republic: Earthquakes](#) Syria situational updates No. 6 As of 4 April 2023, April 2023, P1

¹⁴ OCHA, [Syrian Arab Republic: Earthquakes](#) Syria situational updates No. 6 As of 4 April 2023, April 2023, P1

¹⁵ UN, OHCHR, [Epicentre of Neglect: Protection of Civilians in Syria Remains an Illusion says UN Syria Commission of Inquiry](#), March 2023

¹⁶ INSO, The INSO Syria Report Issue #203 (01 - 15 March 2023), March 2023, p.1

ているのは多くの場合、シリア政府軍やイランの関与が疑われる軍事施設である。ダルアー県においては、元反体制派とシリア政府軍間の衝突、双方の関係者を狙った誘拐や暗殺事件が発生しており、事業実施の際には各勢力の関係を理解しておくと共に、情勢に関するモニタリングを常に行い、特に社会経済状況の悪化に伴う犯罪、衝突、道路封鎖等に備えた安全対策を取りつつ 人道スペースの確保に努める必要がある。また政府支配地域内にて活動する人道支援機関は、活動内容の認可、提携する現地団体、外国人職員の滞在等の様々な側面で当局との調整と時間を要する。

2.3. シリア北東部(主にハサカ県、ラッカ県、デリゾール県、アレッポ県の一部地域)

2.3.1. 情勢分析

イランが支援する過激派グループがシリア北東部での活動を活発化させている。最近の出来事としてはデリゾール県にある2か所の米軍基地に2023年3月25日と4月10日に数発のロケット弾が撃ち込まれた。対象となった2つの基地の近くにはシリア最大のアル・オマール油田やコニコガス田があり、資金源として狙った攻撃ではないかと言われている。また、兵力や労働力増強のため、ハサカ県に事務所を開設し、地元の若者のリクルートに乗り出したり¹⁷、シリア人権天文台の報告によると、デリゾール県では7か所の麻薬製造所を運営したりしている。麻薬はヒズボラの完全な監督の下、ホムスやレバノンの国境地域の成功事例を同県の支配地域にも適用させたものである。あるいは同県東部にある避難民所有の土地には大麻(ハシシ)のプランテーションができており、これらの麻薬ビジネスが同グループや上部組織の活動を支える収入源となっている¹⁸。レバノンのヒズボラ、イラクのヒズボラ、イラン革命防衛隊(IRGC)等に所属するアル・アブダル運動など、多くの民兵がこれらの活動に関与している。

一方、ISILは2023年4月現在、北東部でも深刻な危険をもたらしている。デリゾール県東部のスール地区にはISIL戦闘員の収容所があり、ISILとシリア民主軍(SDF)、その他の武装勢力間の衝突、部族間の争いが発生することがあったが、2022年9月までは一般の住民が物理的な攻撃に巻き込まれるリスクは極めて稀だった。しかし、10月以降ISIL残党とSDFの衝突が悪化し、SDF幹部が殺害される事件が連日発生し、民間人の死傷者の増大も懸念されるようになった。事実、12月29日には、同県のアル・タイム油田で送迎用のバス3台を標的にしたテロ攻撃で労働者10人が銃撃により殺害された。また、ISILは石油投資家にロイヤルティを課して資金を調達しており、2023年2月23日には同県アル・スワーで、3回目の油田の使用料の支払いを拒否した石油投資家を射殺。2月26日には使用料を払わないディバン在住の油田投資家の自宅をRPGミサイルと機関銃で襲撃している。4月10日にはデリゾール県のハブール川南部の田園地帯でISILが埋めた地雷が爆発し、トリュフ採りに来ていた民間人6人が殺害された¹⁹。

2.3.2. 人道スペース上の課題

デリゾール県スール地区では物価高騰による生活の困窮化のために、部族間の燃料・水などの資源をめぐる争いが以前よりも激化しており、2022年10月7日には部族衝突が一週間以上継続する深刻な事態に発展し、地元マーケットの閉鎖・外出禁止令が発令された。安定した事業の運営が実施できない

¹⁷ MEMO, [Iran opens office in north-east Syria Kurdish region to recruit new militant](#), March 2023

¹⁸ ASHARQ AL AWSAT, [Iran-Backed Militias Run 7 Narcotic-Manufacturing Laboratories in Syria's Deir-ez-Zor](#), September 2022

¹⁹ RUDAW, [Over 40 killed in separate ISIS attacks in Syria](#), April 2023

スクがあるほか、最悪の場合において、事業スタッフと受益者が武力衝突に巻き込まれるリスクも否定できない事態となった。

2.4. 人道スペース上の課題への対応・実施体制およびモニタリング

2.4.1. シリア北西部:

シリア北西部地域では、国際連合人道問題調整事務所(OCHA)が分類している人道支援アクセスに対する9つの制約²⁰の中でも、4.人道支援を妨害する軍事行動、6.人道支援活動への介入、7.地雷、爆発物の存在、8.環境における物理的障壁など多くの制約が支援の実施を阻んでいるが、以下のような対策を講じ、人道スペースにおける課題を特定、影響を最小限とするため対応している。

- 現地提携団体の選定にあたっては、組織ガバナンスや事業実績等を含めた人道支援対応能力の事前調査を十分踏まえ、現地提携団体を選定する。
- 対象地を選定する際に、同地域を支配する勢力等から受ける可能性のある圧力や介入の前例の有無についての調査や裨益者の選定基準の明示、事業の趣旨を理解し協力する旨を文書にて取り付ける等の対応を可能な限り取り、不当な介入・干渉および支援の偏重防止に努める。
- シリア国際 INGO フォーラム(Syria International INGO Regional Forum:SIRF)や支援団体組織に影響を及ぼす可能性のある問題を監視し対応する OCHA のワーキンググループ(Access Working Group:AWG)等に参加し、他の国際 NGO や現地 NGO パートナーと広範囲に調整・協力を進め NGO 間のメカニズムを活用して対応する。また、人道支援主体と非国家武装勢力との関わりを調和させ、構造化するために2014年にOCHAが制定し、2022年6月に改訂した北西シリアのためのNGO間共同作業議定書(Inter-NGO Joint Operating Protocol:JOP)を遵守して支援活動を実施する。

これまで当該地域では、トルコ等周辺諸国に拠点を置く現地支援団体との提携を通してシリア国内に人道スペースを確保し支援を届けてきた。国連機関によるバード・ハワー国境を経由したトルコからの越境支援については、2023年7月までの延長しか決まっていなかったが、2月6日の地震後に、バード・サラマ、および、ラーイー国境通行所を3カ月間、開くことをシリア政府と合意し、支援を再開した²¹。今後の越境支援の動向を注視し、援助が滞ることのないよう、シリア国内事業実施団体はセクターワーキンググループのメンバーと調整を行いながら対応していく。

2.4.2. シリア中部・南部・西部:

必要性に基づき公平に事業地および裨益者を選定するため、独自のネットワークを有し、支配勢力に関わらず地域に根差した支援活動を実施できる強みのある宗教系団体等との連携にてシリア中部・南部・西部での事業を実施する。提携団体は、組織ガバナンスや事業実績等の人道支援対応体制や能力を精査して選定する。また、継続的な提携団体の能力分析・評価の実施、さらに第三者モニタリングを活用して人道支援原則の徹底や汚職の防止に留意し、質の高い効果的な支援を実施する。これらの取り組みにより、当該地域における人道スペースの継続的な確保を目指す。

²⁰ UNOCHA, [Access Monitoring & Reporting Framework](#)

²¹ United Nations, [Three border crossings now operational for earthquake aid delivery](#), February 2023

2.4.3. シリア北東部:

人道支援原則では、万が一安定した事業の運営ができないリスクが出たり、最悪の場合において事業スタッフと受益者が武力衝突に巻き込まれるリスクを否定できない事態となった場合は、受益者・受益者社会に危険をもたらすことをしてはならないこととなっている。この原則を順守し、事業の中止、あるいは事業地の変更を適切に行う。

北東部での支援実施にあたっては、北東部で活動している支援団体で構成された North East Syria Forum(NES Forum)および各ワーキンググループと調整・連携し、効果的な支援の実施に努める。また、地域に根差したネットワークを持ち、国連機関が支援を届けることが難しい地域にアクセスできる強みを持つ現地活動団体と提携し、効率性を高める。その一方で、事業期間中、現地に入れぬ日本の団体スタッフに代わって、イラク事務所に MEAL スタッフを置いて事業の質を高めることに努めるとともに、ドナーへの説明責任を担保する。

3. 2022 年度のプログラム成果および振り返り

イラク・シリア人道危機対応計画(シリア国内)(2022年3月から2023年3月)を策定し、現在、2021年度補正予算を財源として5団体5事業、2022年度当初予算を財源として7団体7事業を展開、内、事務局では、2021年度に実施した9事業を対象に事業の妥当性や効果、インパクトについての価値判断を含む事業の質の向上とアカウンタビリティの担保を目的としたモニタリング・評価を実施した。概ね全ての事業において、事業対象地および裨益者のニーズ、優先度、社会・経済的コンテクストに合致し、裨益者の満足度の高い支援が実施されていたことが確認された。一方、「コロナ補正」を財源とする事業については、その一義的な目的は新型コロナウイルスの拡大防止であったことから、食料不足、生計手段の喪失、等の慢性的、且つ喫緊のニーズに対応できない事業に対しては、ニーズへの適合性に疑問とする意見が挙げられた。更に、長期化、且つ複雑化する国内避難民、難民問題に対しては、各々のプロジェクトの補完性を確保した包括的な戦略を複数年度にて実施するべきとの意見が挙げられた。

これに加えて、2022年度補正予算では4団体4事業を2023年3月より順次事業を開始している。

4. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2012年11月からシリアでの人道危機に対する緊急人道支援を開始し、本プログラムでは、これまでに合計227事業を実施しており、総事業費は約221億円、総裨益者数は約671万人となっている。

5. 優先事項

上記、「1. 背景」に記載の通り、シリア国内において、紛争の影響により今なお多くの人々が尊厳ある生活を営む権利を失い、もしくは損ない、自力による生活再建が困難な状況にあり、その脆弱性を一層高めている。これに対応するため JPF は、人道支援の基本原則に則り、また、国際社会のシリア国内支援方針と足並みを揃え、下記の3点を本プログラムの重点目標とする。

【2023 年度当初予算を財源とする事業】

優先事項	優先事項内容
1 危機的影響を受けたすべての人々へ、適時に公平で安全な生命を維持する支援	人道危機が悪化し、命を繋ぎとめるための緊急支援に対する優先度が一層の高まりを見せているシリアにおいて、人々の基本的ニーズ、食糧安全保障および緊急医療における支援を中心とした、より脆弱な人々の生命を維持する(Life-saving)支援を優先する。
2 多様性、ジェンダーの観点から、すべての人々に保護と人権が担保され、保護のリスクが軽減される支援	長引く紛争や不安定な経済状況や物価の高騰に起因する心理的ストレスの増大や治安の悪化等によって、特に女性や子どもの保護の必要性が高まっている。全てのシリア人の、そして女性の権利の保護・向上が担保される喫緊の人道支援を優先する。
3 すべての脆弱な人々のレジリエンスを強化し、尊厳ある生活が送れることを目的とした支援	支援対象地域において最も脆弱な人々が、自立できるようレジリエンスを強化し、尊厳ある生活が送れることを目的とした支援を優先する。

事業実施上の留意点

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性(独立性)の要素のあるモニタリング体制を整備する:

邦人が入域できず、国内が複数の支配勢力により分断統治され、クロスラインの移動も困難なシリア特有のコンテキストにおいて、事業対象地域の紛争分析を適正に行うことで、事業の実現可能性および人道スペースを可能な限り担保する。一定程度の外部性(独立性)の要素のあるモニタリングを行うことで、Do no harm の原則を順守するとともに、支援の適切性および有効性を担保する。また、今後のシリア国内支援の質の向上に寄与すること。

6. 対応方針

プログラム概要(シリア国内)

期 間	2023 年 5 月~2024 年 5 月 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	シリア全土
2023 年度予算	2.1 億円 (2023 年度当初予算:210,000,000 円)

今年度のプログラムにおいては、複数年プログラムであることから、事務局が実施するコンセプトノート審査は実施せず、各事業 3 千万円の予算配分を設定する。

7. 地域別支援計画

7.1 シリア北西部

同地域では、未だ約 290 万人の国内避難民が長期に亘る避難生活を強いられている²²。そのうち約 190 万人は国内避難民キャンプで生活しており²³、生活のほぼ全てを人道支援に頼っている状況である。北西部は最も支援が行き届きにくい地域の一つであるが、地域の人口 450 万人のうち、支援を必要としている人々は 410 万人であり²⁴、極めて高い人道支援ニーズが生じている。具体的には、長引く紛争や COVID-19 の感染拡大による経済状況の悪化、洪水等の自然災害、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響を受けた物価高騰、地震の影響により、330 万人が食料難に直面している²⁵。これらの複合的な要因により、精神保健・心理社会的支援のニーズも高まっており、緊急の対応だけでなく地域に根付いた保護システムの強化も必要とされている。また、人口過密な国内避難民キャンプやその周辺地域でのコレラ感染は依然として深刻な問題であるが、建設資材の高騰などにより、水・衛生インフラ設備や給水支援も不足している。さらに、100 万人以上の学齢期の子どもが教育支援を必要としており、地震により教育の中断のリスクに晒されている²⁶。

活動方針・支援計画

[食料安全保障と農業(Food Security and Agriculture)セクター]

経済状況の悪化や通貨の下落に伴う購買力の低下、水不足や農地・農業施設の喪失による農産物生産量の減少、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響を受けた資材の価格の高騰など様々な要因が食糧不安を引き起こしており、食糧もしくは農業支援を必要としている人の数は増え続けている。2023 年は

²² UNOCHA, [North-West Syria Situation Report](#), March 2023, P1

²³ UNOCHA, [North-West Syria: Situation Report 14 April 2023](#), April 2023, P1

²⁴ OCHA, [North-West Syria Situation Report Last updated: 7 Apr 2023](#), April 2023, P1

²⁵ OCHA, [North-West Syria Situation Report Last updated: 7 Apr 2023](#), April 2023, P1

²⁶ OCHA, [North-West Syria Situation Report Last updated: 7 Apr 2023](#), April 2023, P6

1,500 万人が支援を必要とすると予想されており、シリアの 68%の人々が食糧不安の状況に置かれていることになる²⁷。脆弱性の高い国内避難民が多い北西部ではその割合は特に高く、イドリブ県では 74%、アレッポ県では 61%の人々が食糧不安の状況にある²⁸。食料事情の改善のためには、農産物の供給量を増やし、農業を基盤とした生計手段を拡大していくことが必要だが、北西部における農産物の生産量は著しく減少しており、小麦の 2021-2022 年の収穫量は 2020-2021 年同様、100 万トンをわずかに上回る量である。これはシリアの以前の平均的収穫量の 30%に留まる数値である²⁹。

このような状況に対応するため、JPF では特に脆弱性の高い国内避難民に対するパンなどの食糧の配付や、小麦や根菜類等の栽培支援を実施し、人々の生命と尊厳の維持に貢献する。

[水・衛生(Water, Sanitation, and Hygiene)セクター]

北西部では、水・衛生分野の支援を必要としている人は約 400 万人にのぼる³⁰。2023 年 2 月 6 日に発生した地震の影響により、110 万人が緊急の水・衛生支援を必要としているほか³¹、これまでも深刻な問題として取り組まれてきたコレラの対応が急務である。2023 年 1 月 14 日時点で、コレラの感染者は 592 人、感染疑いのある症例が 6 万 5 千人程度報告されており、死者は 23 人に上っている。また、COVID-19 の感染者数は減少傾向であるが、ワクチン接種を完了している割合は 9.12%と低く³²、引き続き感染予防を適切にとれる環境を整えることが重要である。人口が密集し、インフラが整っていない国内避難民キャンプやその周辺地域では、感染症のリスクが高いため、安全かつ十分な水へのアクセスが確保され、正しい衛生習慣を実践できる環境を整えるとともに、下水が適切に管理される必要がある。

このような状況に対応するため、上下水道網の整備・修復、給水、ゴミ収集やトイレの設置・汲取り等を行うほか、人々への啓発活動を通して、水・衛生に関する知識向上に貢献する。

[教育(Education)セクター]

シリア北西部の子どもたちの教育へのアクセスは、引き続き深刻な危機にさらされている。国内避難民の受け入れにより学齢期の子どもが増加している一方で、1,017 の国内避難民キャンプの中で機能していることが確認された学校はわずか 196 校に満たず³³、特にイドリブ県においては、教室不足から 1 クラス 178 人という割合となっている³⁴。戦闘の影響で校舎は大きな損傷を受けており、2023 年 2 月 6 日に発生した地震の影響も相まって、子どもたちは危険な学習環境での学びを継続せざるをえない状況が続いている。さらに、学校家具や学用品の不足、暖房・照明・水衛生設備の不備といった環境は学習環境をさらに悪化させている。こうした背景のもと、シリア北西部全体で、約 44%の学齢期の子どもたち(約 80 万人)が学校に通えておらず、中でも多くの避難民を擁するイドリブ県では 69%、アレッポ県では 65%と最も高い不就学率となっている³⁵。加えて、学校で働く教師を取り巻く環境も深刻である。一部学校で

²⁷ UNOCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2023](#), December 2022, P95

²⁸ UNOCHA, [2023 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), December 2022, P96.

²⁹ UNOCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2023](#), December 2022, P96

³⁰ OCHA, [Northwest Syria Factsheet \(as of 20 January 2023\)](#), January 2023, P3.

³¹ OCHA, [North-West Syria: Situation Report \(7 April 2023\)](#), April 2023, P12

³² OCHA, [Northwest Syria Fact sheet \(as of 20 January 2023\)](#), 20 January 2023, P2.

³³ UNICEF, [Every Day Counts: An outlook on education for the most vulnerable children in Syria](#), May 2022, P4

³⁴ OCHA, [Humanitarian Needs Overview 2022](#), February 2022, P68

³⁵ ACU, [Schools in Syria Edition 07](#), August 2022, P109-110

は定期的かつ適切な額の給与が支払われておらず、特に、イドリブ県では教師総数の約 35%(3,820 人)が 2021-2022 年の学期に給与を受け取っていないと回答している³⁶。

このような状況に対応するため、JPF は校舎の修復等を通じた子どもたちが安全に学習できる環境の整備を行い、教育サービスが維持されるよう教員を支援し、また、他セクターとも協力し子どもたちをリスクから守るための活動を提供する。

[保護(Protection)セクター]

長期化する紛争が引き起こす人道危機、経済状況の悪化、大規模な地震を含む自然災害は人々の困窮した生活をさらに厳しいものにし、特に脆弱性の高い子どもや女性に対する暴力を生み出している。支援を必要とする子どもの数はシリア国内で 630 万人にのぼり³⁷、身体的・心理的暴力や家庭内暴力、性的搾取、児童労働、児童婚などにさらされるリスクはより高まっている。例えばシリア全土の子ども 96%は児童労働が報告されているコミュニティで、84%の子どもは児童婚が報告されているコミュニティで暮らしている³⁸。また高齢の女性、離婚を経験した女性、寡婦などはさらに厳しい生活を強いられ、経済的困窮や生計手段の欠如などから負の対処法として児童婚に加え売春の増加も確認されており、特に女性や女の子は心身共にこれまで以上に高い保護リスクに晒されている。こうした人々を取り巻く厳しい環境は、心的外傷後ストレス障害 (PTSD)など国内避難民のメンタルヘルスにも深刻な影響をもたらしている³⁹。障がいを抱える人も脆弱な立場に置かれており、支援を必要としている。上述した支援を必要とする 630 万人の子どものうち 100 万人が障がいを抱えており⁴⁰、約 290 万人⁴¹の国内避難民が居住するシリア北西部には、12 歳以上の国内避難民のうち 39%以上が障がいを抱え、59%の世帯が 1 人以上の障がい者と暮らしている⁴²。障がいを持つ人の多くは、生涯にわたる長期的な支援を必要としているが、高額な治療費用や、医療機関・医療サービスの不足、それらの機関へのアクセスの悪さなどから、必要な支援を受けられていない状況である。加えて、今年 2 月に発生した大地震は、12 年以上にわたり紛争に耐えてきた人々にさらに過度の負担を与え、人道支援の必要性は深刻さを増している⁴³。

このような状況に対応するため、JPF では国内避難民およびホストコミュニティの子どもおよび障がい者を対象に、支援専門機関への照会を含む個別支援や日用品・学用品を含む物資支援、子どもの保護に関する啓発活動、精神保健・心理社会的支援、心理カウンセリング、理学療法士によるリハビリテーションおよび義肢などの補助具の供与などを行う。また、国内避難民の長期的な避難生活を見据えた持続的支援として、現地行政機関や市民団体に対するキャパシティ・ビルディングを実施しながら、特に脆弱性の高い女性・女の子を主な対象とした相談サービスの提供、衛生用品を含む尊厳回復キット等の配布、国内避難民およびホストコミュニティの男女を対象に心理社会的サービスの提供及び GBV 予防啓発活動を行う。

³⁶ ACU, [Schools in Syria Edition 07](#), August 2022, P127

³⁷ UNOCHA, [Syrian Arab Republic: 2023 Humanitarian Needs Overview](#), December 2022, P79

³⁸ UNOCHA, [Syrian Arab Republic: 2023 Humanitarian Needs Overview](#), December 2022, P80

³⁹ World Vision, [Women and Children of Syria's Widow Camps: Hardest to Reach, Most at Risk](#), April 2022, P5

⁴⁰ UNOCHA, [Syrian Arab Republic: 2023 Humanitarian Needs Overview](#), December 2022, P79

⁴¹ UNOCHA, [North-West Syria: Situation Report 7](#) April 2023, P1

⁴² Protection Cluster North West Syria, [PROTECTION ANALYSIS UPDATE JUNE 2022](#), June 2022, P8

⁴³ UNOCHA, [Earthquakes: North-west Syria Situation Report No. 2](#), March 2023, P2

7.2. シリア中部・南部・西部

HNO2023によると、2023年にシリア全土で支援を必要とする人口は全人口2,210万人⁴⁴のうち7割近くに当たる1,530万人で、2021年と比べて70万人増加して、シリア危機以来過去最大となった⁴⁵。そのうち、アレッポ県とイドリブ県における脆弱な人口はそれぞれ280万人と最大で、続いてダマスカス郊外県の260万人、ハサカ県の120万人やハマ県の110万人、ダマスカス県やデリゾール県の90万人、ラッカ県の70万人などが続く⁴⁶。10年以上に渡る不安定な情勢の結果、国内避難民のうち80%は少なくとも5年間、避難生活を強いられている⁴⁷。2022年にトルコ政府は約100万人のシリア難民を帰還させること、またレバノン政府もシリア難民を毎月数万人単位で帰還させる計画を発表し^{48,49}、2022年1月から11月中旬にかけて4万6000人超の難民がヨルダン、レバノン、イラク、トルコ、エジプトから帰還した⁵⁰。

INSOによると、ロシアによるウクライナ侵攻の影響等に伴い、シリア国内の経済状況はさらに悪化している。2022年12月11日時点で、シリアは内戦以来、最大の燃料不足と異常な燃料の高騰に晒され、アレッポ県の政府支配下地域では、燃料代は市場最高値を記録した。ガソリンは1リットルあたり20,000SYR(約8ドル)まで値上がりし、交通機関は麻痺状態にあるが、シリア政府は打開策を取ることができず、市民に対する燃料配給も途絶えた⁵¹。政府支配下地域においては、NGOの人道支援に関しても多くの制限があるため、人々は深刻な困窮状態にある。燃料不足に対してシリア政府に抗議するため、スウェイダ県では抗議運動が拡大した⁵²。

ドルに対するシリアポンドは、新型コロナウイルスやレバノンの経済危機が表面化する直前である2020年1月時点での約1,000ポンドから、2021年9月には3,500ポンド、そして2022年12月には過去最安の6,000ポンド⁵³、2023年4月には7,600ポンドと暴落した⁵⁴。また経済制裁や汚職、ずさんな管理体制等の要素が相まって、激しい物価の高騰を招き、WFPが配布する平均的な食糧バスケットの価格は、3年前の36,000シリアポンドから2023年1月には約13倍の463,742ポンドにまで高騰した。さらに、2022年12月以降の危機的な燃料不足も相まって全ての物価が高騰し、最低平均月収が約92,970ポンド(21ドル相当)の人々にとって物資を購入することが難しい状態に陥っている⁵⁵。

活動方針・支援計画

[食糧安全保障・農業(Food Security and Agriculture)セクター]

シリア国内の経済は、シリアポンドの下落、物価の高騰、生計手段の喪失など、悪化傾向が続いている。2022年12月に発行されたHNO2023によると、世帯当たりの平均支出は世帯収入の1.6倍に達

⁴⁴ UNOCHA, [2023 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Dec 2022, P3

⁴⁵ UNOCHA, [2023 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Dec 2022, P9

⁴⁶ UNOCHA, [2023 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Dec 2022, P3

⁴⁷ UNOCHA, [2023 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Dec 2022, P22

⁴⁸ Alarabiya News, [Turkey aims for one million refugees to return to Syria](#), May 2022

⁴⁹ UNU, [Safe Return and Voluntary Repatriation for Syrian Refugees from Lebanon: What Needs to Happen Next?](#), Feb 2023

⁵⁰ UNOCHA, [2023 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Dec 2022, P58

⁵¹ North Press Agency, [Fuel Prices In Syrian Government Areas Continue Skyrocketing](#), Dec 11, 2022

⁵² VOA, [Fuel Shortages in Syria Exacerbate Economic Crisis, Dec 2022](#)

⁵³ [Syrian Pound Today \(Al Lira AL Youm\)](#), Dec 13, 2022 アクセス

⁵⁴ [Syrian Pound Today \(Al Lira AL Youm\)](#), Dec 13, 2022 アクセス

⁵⁵ WFP, [SYRIA COUNTRY OFFICE MARKET PRICE WATCH BULLETIN January 2023 ISSUE 97](#), Jan 2023, P1

しており、2021年の1.49倍と比べ収入と支出の差が拡大している⁵⁶。貨幣価値の暴落等による輸入品価格の高騰や、国連の資金不足が続く中、持続的な食糧安全保障を確保するため、現地における食糧生産の増加、食糧システムの改善、農業を基盤とする生計手段の確立、またそれを支える地域の復興とレジリエンスの構築⁵⁷が求められている。しかし、欧米による経済制裁による物価の高騰により農業資機材にかかる費用が増加し、農業の継続も困難な状況となっている。更に気候変動による降雨量減少やインフラの損壊、電力の供給不足や燃料の高騰等の状況を鑑み、JPFでは、シリア国内において特に脆弱な状況に置かれている国内避難民や地域の人々に対し食糧生産支援や生計回復支援を行うことで食糧危機の緩和とコミュニティのレジリエンス向上を図り、人々の生命維持に貢献する。

[医療・保健(Health)セクター]

HNO2023によると、シリア国内における子どもの27%以上が心理的苦痛に伴う症状を示しており、その割合は世帯主が女性や障害者である場合に最も高い⁵⁸。また、シリア国内で約60%以上の世帯が、心理的苦痛に伴う症状を示している⁵⁹。

シリア国内で支援を必要としている人々は約1,530万人で、そのうち、国内避難民は約35%(530万人)を占めており、うちキャンプ外に住む国内避難民は約320万人で⁶⁰、国内避難民の多くがアレッポ県またはイドリブ県で発生している⁶¹。ここ数年間、シリア国内の経済状態が急激に変動したために避難せざるを得ず、その心理的重圧によって、人々に心理的苦痛に伴う症状がみられ、キャンプ外に居住する国内避難民はその症状が最も深刻である⁶²。心的外傷後ストレス障害(PTSD:Post Traumatic Stress Disorder)に関する調査結果(対象の半数は避難民)によると、44%が重篤な精神障害を抱えており、37%がPTSDの症状を明らかに示しており、27%は重篤な精神障害に加えてPTSDの症状もあった⁶³。さらに、OCHAのレポートによると、2023年2月6日に発生した地震後、2023年4月4日時点でMHPSS(精神保健・心理社会的支援)が被災者にとって最も必要な支援の一つ⁶⁴であり、アレッポ県を中心とする避難場所では引き続き、MHPSSが強く求められている。

この状況を鑑み、JPFでは避難民およびホストコミュニティの中でも、特に脆弱な世帯に対する精神保健・心理社会的支援を行う。

7.3. シリア北東部

シリア北東部では、2022年12月に敵対行為が激化し、一連の砲撃により、複数の油田と1つのガスプラントが被害を受け、停電やガス不足を引き起こし、住民の電気や暖房用燃料へのアクセスが低下した。また、生活状況が年末の1か月で大きく様変わりした。ラッカ県では暖房用燃料の不足により、5歳未満の子どもの間でインフルエンザが大流行し、多くの幼稚園や学校一時閉鎖された。ハサカ県では「1日当たり12時間以上電力を利用できた」コミュニティの数が11月には11%だったが12月には5%半減した。

⁵⁶ UNOCHA, [2023 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Dec 2022, P38

⁵⁷ UNOCHA, [2023 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Dec 2022, P97

⁵⁸ UNOCHA, [2023 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Dec 2022, P42

⁵⁹ UNOCHA, [2023 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Dec 2022, P43

⁶⁰ UNOCHA, [2023 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Dec 2022, P34

⁶¹ UNOCHA, [2023 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Dec 2022, P22

⁶² UNOCHA, [2023 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Dec 2022, P53

⁶³ BMC Psychiatry, [Mental disorder and PTSD in Syria during wartime: a nationwide crisis](#), Jan 2021

⁶⁴ UNOCHA, [Syrian Arab Republic: Earthquakes](#) Syria situational updates No. 6, April 2023, P2

紛争による脅威が差し迫っているとして保護リスクを報告したコミュニティは0%から20%に増えた。砲撃によって学校や通学路が危険に晒されているという報告は0%から17%に増加した⁶⁵。

水不足も一層深刻になっている。ユーフラテス川にダムを建設したり、地下水を生活や農業に利用するためにボーリング孔を掘ったりと水不足を緩和するシステムが数十年にわたり開発されてきたが、紛争によってインフラが破壊され、それぞれの支配領域を越えて資源にアクセスできなくなったこと、地下水の過剰採取、気候変動など、多くの要因が真水へのアクセスを低下させている。現在、この状況は、数年来の降水量不足、ユーフラテス川の異常な水位低下、特に北東部では通常約100万人に水を提供しているアルーク給水所の停止によってより深刻になっている。

水不足は特にデリゾール県で深刻で、ほとんどの世帯が十分な水を利用できると報告したコミュニティの割合が、2022年の75%から2023年には38%に半減している。水を他所からトラックで運んでいるため、ガソリン価格の高騰が水の高騰に拍車をかけている⁶⁶。

北東部では、2月6日の地震で多くの教育施設が被災したが、そのお陰で教育施設の改修の必要性を人々に知らしめることとなった。毎月3県1,323箇所で開催されている世論調査でホストコミュニティ、国内避難民(IDP)双方のコミュニティの90%以上から、「自分たちの地域の教育施設的环境は劣悪で、子どもたちにとって理想の学習環境にはほど遠い」「低い出席率をさらに低下させる可能性があるので早急に改善すべき」等、問題を指摘する声が上がった。

活動方針・支援計画

[教育(Education)セクター、保護(Protection)セクター]

シリア北東部では、学校に通っていない子どもや中途退学する子どもの割合が依然として高く、児童労働(主に男子の場合)や児童婚(主に女子の場合)といった保護とGBVのリスクに晒されている。

最新の調査⁶⁷によると、北東部の学校に通っていない子どもの割合(不就学率)は、昨年度に比べ下がってはいるものの、ハサカ県(24%:昨年30%)、ラッカ県(22%:昨年35%)、デリゾール県(19%:昨年25%)が全国のワースト3を独占している。同地域の中退率も22%~34%と高い。

子どもたちに学校に通っていない理由も聞いた同調査では、度重なる転校に疲れた、避難してすぐには行きたくない、早婚など様々な事情がある一方で、子どもたちが学校に行きたくない理由の最多は「学校が役に立つとは思えない」「学習しても身につかない」等、授業の質に疑問を持つ理由が66%と最も多かった。子どもたちや親たちの期待に応えられるよう、教育の質を向上させていくことが最も必要な要素であるといえる。

しかし、北東部ではその要となる教員への報酬やサポート体制が少なすぎるため、意欲や能力はあってもやむなく転職していく教員が多い。また、学校数が少なく、学校までの距離が遠いこと、清潔でちゃんと水の流れるトイレや手洗い場などが整っていないことなど、荒廃した学習環境が子どもたちの学習意欲をそぎ、不就学の割合を押し上げる結果となっている。

一方で、学校に通わないまま働く世代になってしまったこの地域の若者の未来は今のままでは明るいものにならない。北東部では働き手が世帯内で1人しかいない家庭が51%、働き手がない世帯が25%あり、93%の人々が基本的なニーズにアクセスするための収入がない。そのような状況において教育を受

⁶⁵ REACH, [Humanitarian Situation Overview in Syria \(HSOS\) Northeast Syria](#), December 2022

⁶⁶ REACH, [Humanitarian Situation Overview in Syria \(HSOS\) Northeast Syria](#), December 2022

⁶⁷ UNOCHA, [2023 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Dec 2022, P92

けないまま働くことで、弱い立場につけ込まれて雇用主に搾取されたり、身体的、心理的に有害な労働環境での労働を強いられたりする若者が多い。また過激派グループから兵士や麻薬ビジネスの労働力として勧誘される危険も高い。

そこで、JPF では、同地域の不就学で脆弱性の高い若者の人権を守るために、初等教育、職業教育、心理社会的支援、ライフスキルを提供し、スキルや知識を身に着け、心身ともに健康で安全に働ける職に就けるよう支援する。



©IVY